

## 【調査の概要】

### 1. 調査の目的

海外事業活動基本調査は、我が国企業の海外事業活動の実態を明らかにすることにより、各種施策の企画、立案、実施のための基礎資料を得ることを目的としています。

### 2. 調査の対象

2015（平成27）年3月末現在で、海外に現地法人を有する我が国企業（金融・保険業、不動産業を除く。以下「本社企業」という。）を対象としました。

この調査における「現地法人」は、以下の条件を満たす海外子会社と海外孫会社の総称です。

海外子会社とは日本側出資比率が10%以上の外国法人を指し、海外孫会社とは日本側出資比率が50%超の海外子会社が50%超の出資を行っている外国法人を指します。

### 3. 調査方法

本社企業に調査票（本社企業調査票及び現地法人調査票）を配付し、本社企業で記入・返送する書面調査です。

### 4. 調査時点

2015（平成27）年3月末現在、又はそれ以前で最も近い決算時点における2014（平成26）年度及び2014（平成26）年度末の実績について、2015（平成27）年7月1日に調査を実施しました。

### 5. 回収状況

回収率 69.4%

集計対象（操業中）企業数 本社企業 6,327社、現地法人 24,011社

## 【利用上の注意】

### 1. 円換算

現地法人に関する項目の通貨単位は原則として円（百万円）としています。

この調査の対象となる現地法人の所在国通貨の対日本円レートを前年度と比較すると、例えば、対米レートは、今回の調査では 105.94円/\$（前回97.60円/\$）に比べて、8.5%の円安、ユーロは、今回は140.56円/Euro（前回 129.58円/Euro）に比べて、8.5%の円安となっていること等に留意を要します。

### 2. 地域定義

この調査においては、特に断りのない限り以下の区分としました。なお、香港は中国に含めています。また、国とあるのは、地域を含む場合があります。

EU : ベルギー、ドイツ、フランス、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、デンマーク、アイルランド、イギリス、ギリシャ、スペイン、ポルトガル、フィンランド、オーストリア、スウェーデン、マルタ、キプロス、ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、スロベニア、エストニア、ラトビア、リトアニア、ルーマニア、ブルガリア、クロアチア

NIEs3 : シンガポール、台湾、韓国

ASEAN4 : マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン

ASEAN10: マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、シンガポール、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア

BRICs: ブラジル、インド、中国（除. 香港）、ロシア

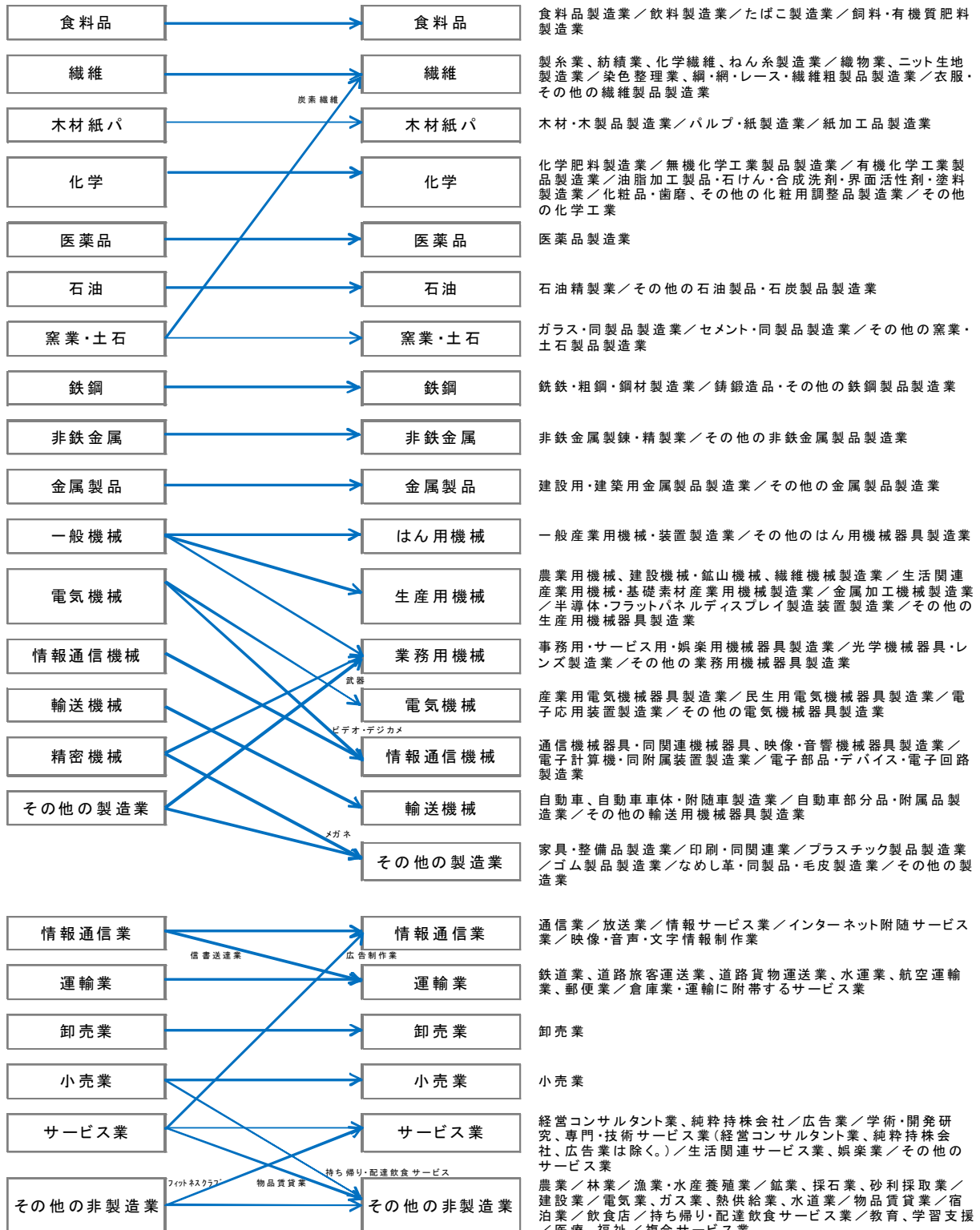
北米、アジア、欧州（ヨーロッパと同義）等の定義については、別表1「国・地域分類表（付. 国別通貨換算表）」を参照してください。

### 3. 業種分類

- (1) この調査の業種分類は日本標準産業分類に準拠しています。
- (2) 平成19年11月に日本標準産業分類が改定されたことから、2008（平成20）年調査（2007（平成19）年度実績）以降は新分類で調査・集計しています。
- (3) 新・旧業種区分対照表は以下のとおりです。

H19年業種区分

H20年業種区分



#### 4. 調査結果に対する留意点

- (1) 各項目の集計に当たっては、有効回答のみを集計したため、項目によって回答企業数にばらつきが生じています。
- (2) この調査の調査結果を前回の調査結果と比較する場合には、回収率及び調査対象数の違いに留意する必要があります。
- (3) 表中の記号は以下のとおりです。

「x」 企業数が1又は2のため、秘匿したことを示します。

なお、この秘匿によっても「x」の箇所の数値が計算によって算出されるおそれのあるものについては、企業数が3以上でも秘匿した箇所があります。

「-」 該当数字なし

「0」 単位未満

「…」 算式の分母が負数又は分子が0のもの

- (4) 単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
- (5) 文中の前年度比、比率については、調査単位の百万円で計算しています。

#### 5. 本社企業の企業規模定義

この調査における本社企業の企業規模に関する定義は、下記のとおりです。

「大企業」：	資本金10億円超
「中堅企業」：製造業、農林漁業、鉱業、建設業、その他	資本金 3億円超 10億円以下
卸売業	資本金 1億円超 10億円以下
小売業、サービス業	資本金 5千万円超10億円以下
「中小企業」：製造業、農林漁業、鉱業、建設業、その他	資本金 3億円以下
卸売業	資本金 1億円以下
小売業、サービス業	資本金 5千万円以下

#### 6. 比率の算式

当該項目のすべてに回答のあった企業の集計値で計算しています。

財務営業比率

$$\text{売上高総利益率} = \frac{\text{総利益（売上高－売上原価）}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{売上高営業利益率} = \frac{\text{営業利益（売上高－営業費用（売上原価＋販管費））}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{売上高経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{売上高当期純利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

#### 7. その他

この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「経済産業省 海外事業活動基本調査」による旨を記載してください。

